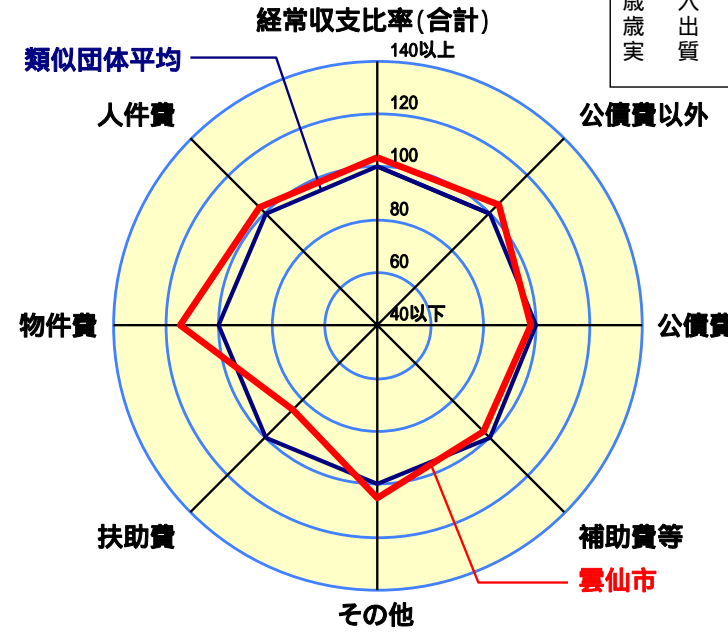


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	49,584人(H21.3.31現在)
面積	206.92 km ²
標準財政規模	16,469,396千円
歳入総額	26,700,000千円
歳出総額	24,873,206千円
実質収支	840,835千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

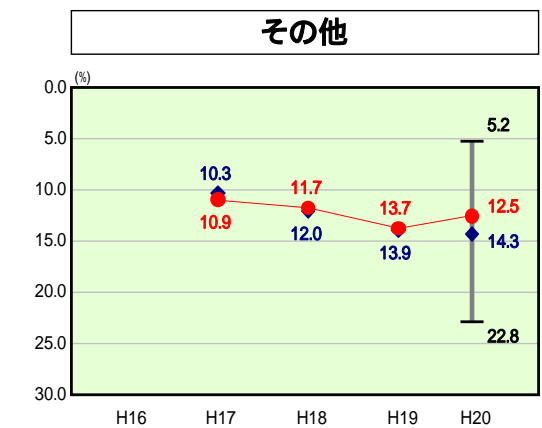
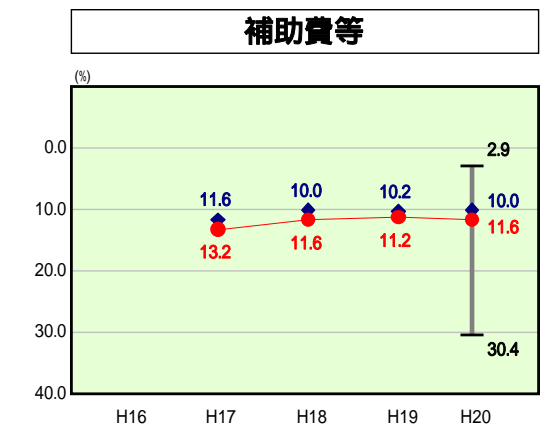
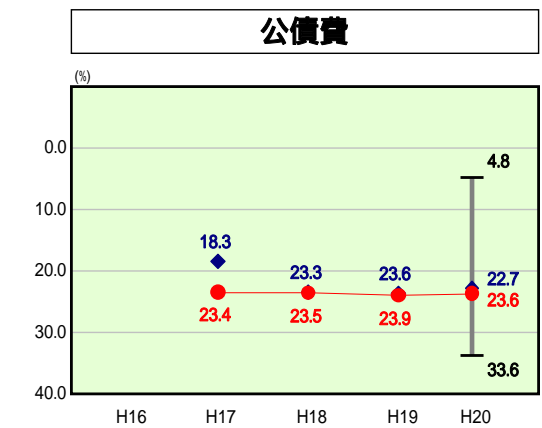
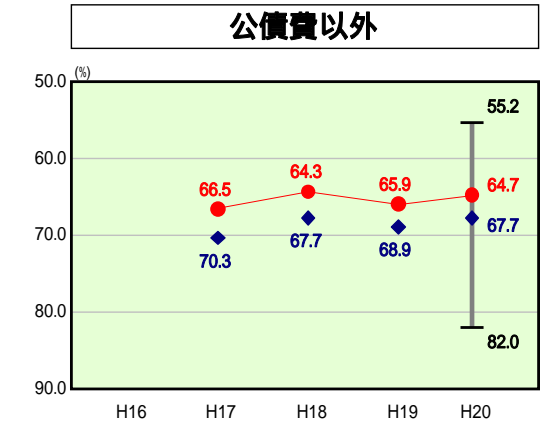
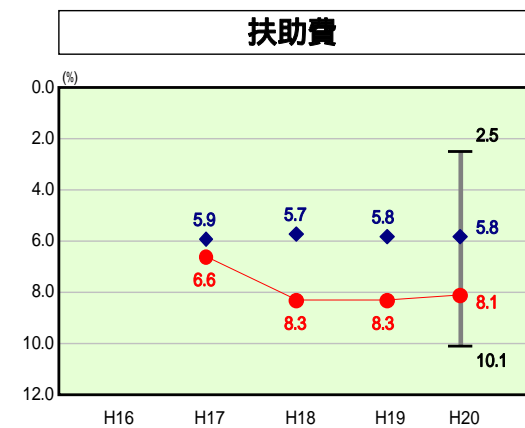
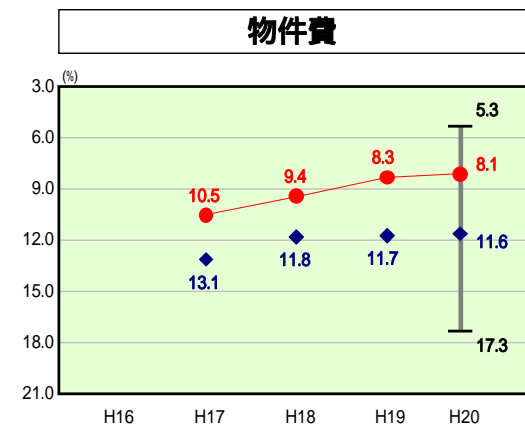
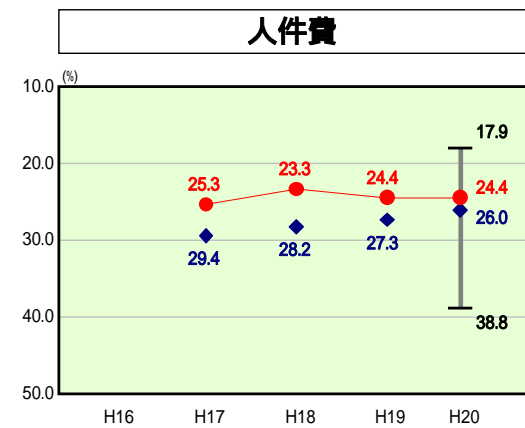
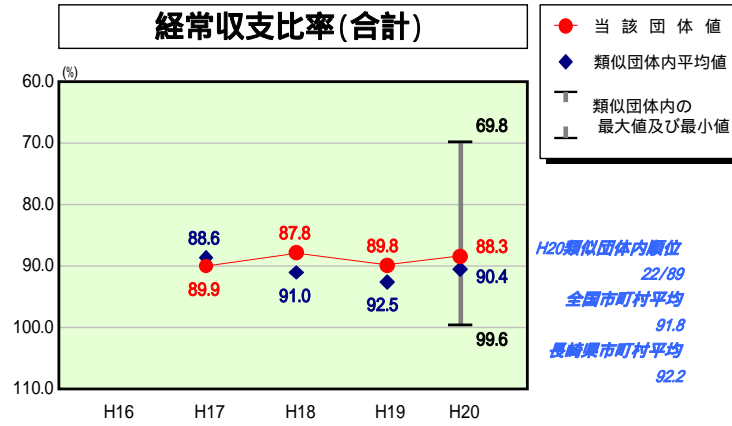
分析欄

【経常収支比率】対前年度比1.5ポイント減
 類似団体平均と比較し、2.1ポイント下回っており、また、全国市町村平均及び長崎県市町村平均よりも下回っている状況であるが、市税などの一般財源収入が少なく、一方で、生活保護受給世帯の増加等に伴う扶助費は増加傾向にあることなどが要因となっており、引き続き行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】対前年度比±0ポイント
 類似団体や全国、長崎県市町村平均よりも下回っている。原因としては、平成19年度より業務委託契約方式であった雇用形態を、嘱託職員として雇用しているが、一方で定員適正化計画に基づき、退職に伴う新規採用を抑制しているためである。

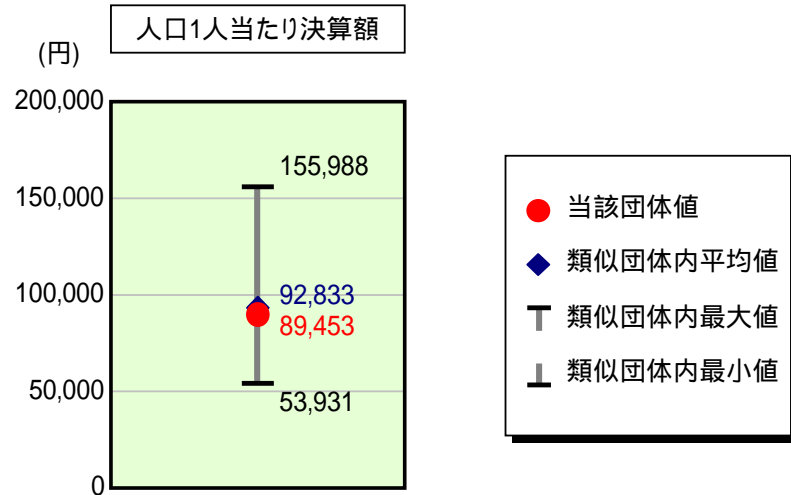
【公債費】対前年度比0.9ポイント減
 長崎県市町村平均よりも下回っているものの、類似団体及び全国市町村平均よりも上回っている状況である。合併時に引き継いだ旧7町の地方債の返済に加え、普通建設事業や振興基金の財源として活用した合併特例事業債の元金償還が平成19年度より開始されたこと、更に臨時財政対策債の償還額が増えていることが要因となっている。今後も引き続き交付税措置のある有利な市債の活用や計画的な償還に努めながら、普通建設事業を絞込み、充当事業及び額の抑制に努める。

【普通建設事業費】
 人口1人当たり決算額は対前年度比で10,778円減少したものの、類似団体平均と比較すると依然として高いままである。市民の安全・安心確保など、必要な事業は着実に取り組むこととしているが、合併特例措置終了後の将来的な財政状況を考えると公共事業費についても縮小せざるを得ないことから、今後も普通建設事業費の減少に努める必要がある。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



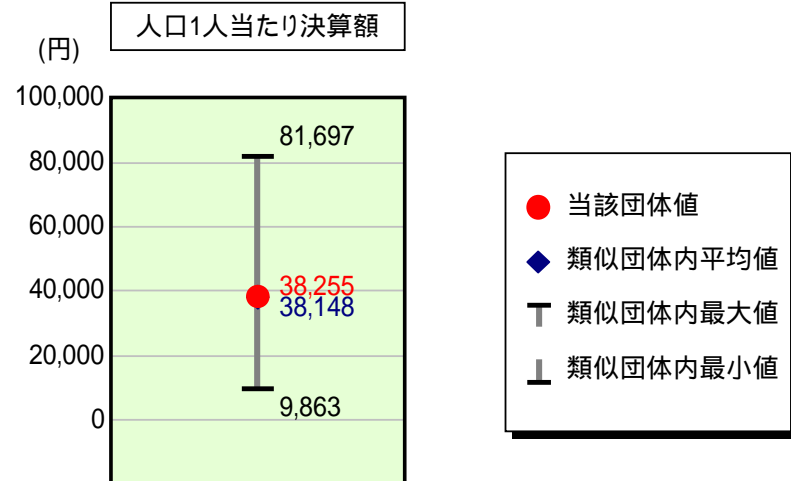
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,202,993	84,765	86,128	1.6
賃金(物件費)	60,874	1,228	5,108	76.0
一部事務組合負担金(補助費等)	617,621	12,456	6,398	94.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	137,166	2,766	3,186	13.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,851	259	1,799	85.6
退職金	596,074	12,021	11,195	7.4
合計	4,435,431	89,453	92,833	3.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.72	9.46	1.74
ラスパイレス指数	96.4	95.8	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

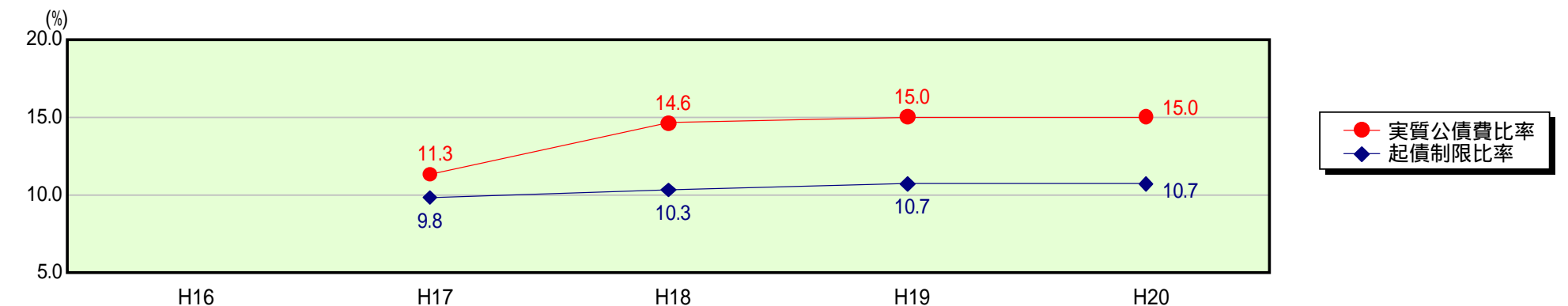


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,872,842	78,107	63,504	23.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	28	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	554,189	11,177	19,951	44.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	324,252	6,539	5,160	26.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	136,033	2,743	2,433	12.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	3,633	73	18	305.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,994,111	60,385	52,946	14.1
合計	1,896,838	38,255	38,148	0.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

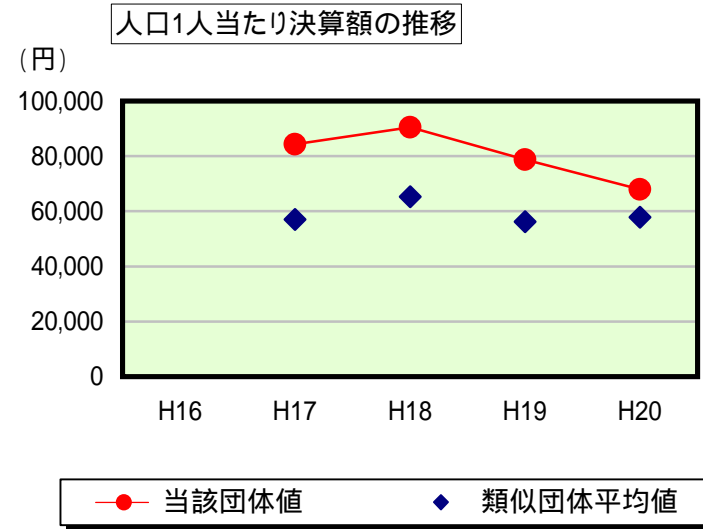
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長崎県 雲仙市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	4,335,150	84,364	-	57,030	-	-
うち単独分	3,562,064	69,320	-	37,129	-	-
H18	4,595,424	90,440	7.2	65,235	14.4	7.2
うち単独分	2,318,812	45,635	34.2	35,265	5.0	29.2
H19	3,939,375	78,745	12.9	56,233	13.8	0.9
うち単独分	1,748,671	34,955	23.4	32,240	8.6	14.8
H20	3,370,075	67,967	13.7	57,848	2.9	16.6
うち単独分	1,982,343	39,979	14.4	33,469	3.8	10.6
過去5年間平均	4,060,006	80,379	6.5	59,087	1.2	7.7
うち単独分	2,402,973	47,472	14.4	34,526	3.3	11.1